

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1037

市民憲章推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		市民生活総務費	
	大事業		市民生活事業	
	中事業		市民憲章推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	村中 眞喜 435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の基本理念である市民憲章を広く啓発する。		市民憲章硬筆競書会等の啓発事業を行い、普及啓発を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		和歌山市民憲章を市報わかやまや、市内の小中学生を対象としたリーフレットの配布等で啓発する。 市民憲章硬筆競書会は中止した。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	564	115	469	596	549	535	743	0	743	0
伸び率(%)	△11.5%	△81.9%	△16.8%	418.3%	17.1%	△10.2%	35.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,911	1,752	3,026	3,103	3,216	3,740	2,618	0	2,618
	正規職員以外	1,626	1,001	1,504	528	863	1,044	1,096	0	1,044
	小計	3,537	2,753	4,530	3,631	4,079	4,784	3,714	0	3,662
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	564	115	469	596	549	535	743	0	743	0
所要人数(人)	正規職員	0.24	0.22	0.39	0.40	0.43	0.50	0.35	0.00	0.35
	正規職員以外	0.50	0.33	0.42	0.23	0.38	0.46	0.47	0.00	0.46
主な予算内訳	需用費399千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市内の小中学校への参加依頼		校	目標値	89	89	89	89	89
			実績値	0	90	87	87	
			達成度(%)	%	%	%	%	
市民憲章硬筆競書会参加者数(市内の小中学校の生徒児童)		人	目標値	28186	28010	27214	27214	27214
			実績値	0	27214	27128	26669	
			達成度(%)	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民憲章は、市民が愛唱し、実行できる身近な誓い・合言葉として制定されたものであるため成果を収めるものではない。引き続き、硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組み、認知を継続させる。
見直し・改善内容	市民・関係者の協力により、市民憲章に対する認識も向上している。この認知を継続させるため、引き続き硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組む。